

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県鯖江市  
本事業の担当部局名 健康福祉部こどもまんなか課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	鯖江市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	22,250,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	22,250,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	22,250,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 「鯖江市こども計画(令和7年度から令和11年度までの5年間)」において、今後の子育て政策の具体的な方向や取り組み内容について定め、鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略を市政の最上位計画とし、鯖江市が推進しているSDGsの理念を反映しつつ、関連する分野別計画と連携しながら計画を進める。過年度に引き続き婚姻件数の増加を図るべく、結婚・婚活支援を継続するほか、今年度より移住・定住へとつなげる出会い創出事業も展開する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 将来的に子供をもつ可能性のある若い世帯の婚姻・定住を促進することで、他自治体からの転入および出生数の維持・増加をはかり、市の人口の長期的な維持につなげることをねらいとする。令和5年の合計特殊出生率は1.52であり、全国平均の1.20、県平均の1.46を上回ってはいるものの、人口維持に必要な2.07の水準を大きく下回っている。結婚新生活支援事業を実施することで、経済的に結婚を後押しすることにより、婚姻数の増加を図り、課題解決を目指す。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								

2. 申請見込

①新規世帯見込 32 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	20	世帯
その他	12	世帯

②継続補助世帯見込 16 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

・申請見込みについては、令和7年度の当事業における申請見込世帯数を基に積算  
 新規29歳以下世帯: 20世帯 (R7.4~R8.1申請 10世帯の倍を想定)  
 新規その他世帯: 12世帯 (R7.4~R8.1申請 6世帯の倍を想定)  
 継続世帯: 16世帯 (新規世帯数(32世帯)の半数を想定)

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	64	世帯
~12月(実績)	32	世帯
1月~3月(見込)	32	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	20	世帯	×	600,000	円 =
(その他)	12	世帯	×	300,000	円 =
				(継続補助)	
				合計	
				12,000,000	円
				3,600,000	円
				6,650,000	円
				22,250,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市広報誌(約24,000世帯全戸配布)に情報掲載
- ・市HPIに記事を掲載
- ・住宅補助、移住支援担当課と連携し、案内配布
- ・婚姻届提出者(夫婦共に39歳以下)に対し窓口で案内配布

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻件数	件	300 (令和8年)	277 (令和6年)	
	0歳児の人口	人	500 (R9. 1. 1時点)	461 (R7. 1. 1時点)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.52 (令和5年)		
	婚姻件数	件	277 (令和6年)		
	婚姻率		4.1 (令和6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R8年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	93 (R6年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	73 (R6年度)	